

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

資料2

1. 公民連携・広域連携の推進

実施項目	(1) PPP/PFIの推進	担当課	経営戦略課
		関係課	企画調整課、各課
概要	「草津市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」に基づき、PPP/PFI（公民連携）手法の導入を検討するとともに、一定規模の市有空閑地の利活用について検討し、民間事業者の持つ活力を導入することで、より低廉かつ質の高い、効率的、効果的な事業に取り組みます。		

策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10	
①	新たな公民連携手法の調査・研究／先進事例の周知	調査・研究・先進事例の周知				
②	「草津市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」に基づく公民連携手法の検討・導入	検討・導入				
③	大規模空閑地(1,000㎡以上の空閑地)の状況確認	状況確認				
④	空閑地の利活用に向けた公共利用や処分を含めた民間活用の可能性に係る検討	調査・検討				

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	先進事例の庁内周知	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
②	「草津市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」に基づく公民連携手法の検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③	大規模空閑地(1,000㎡以上の空閑地)各課の取組状況確認のための全庁照会											開始	完了
	実績											開始	完了
④	空閑地の利活用に向けて、公共利用や処分を含めた民間活用の可能性について検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	計画												
	実績												
	計画												
	実績												

指標管理		R7	R8	R9	R10
指標	PPP/PFI手法による事業の件数	1	1	1	1
	実績	0			
目標指標の進捗状況		目標を下回った			

進捗状況（目標指標）

● 目標 (赤い線) ● 実績 (黒い線)

Y軸: 0, 1, 2, 3

X軸: R7, R8, R9, R10

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
民間事業者の持つ活力を導入し、より低廉かつ質の高い、効率的、効果的な事業に取り組むため、PPP/PFIに係る先進事例や国の支援制度について、庁内への周知を行うとともに、「草津市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」に基づき、PPP/PFI手法の導入の検討を行いました。また、市内の大規模空閑地について、各課に取組状況の確認を行い、利活用の検討を行いました。	PPP/PFI手法による事業の件数について、目標には及ばなかったものの、方針に基づく検討対象に該当するかの確認を行うなかで、令和8年度には、公葬設置管理制度(Park-PFI)の活用による草津川跡地(区間6)民間事業者誘致事業等の予定につなげるなど、PPP/PFI手法を推進することができました。	引き続き、先進事例の庁内への周知等を進め、「草津市PPP/PFI手法導入優先的検討方針」の基準に該当する事業については、早期にPPP/PFI手法の導入を検討する必要があります。また、市内空閑地の今後の活用について、未定の場所もあるため、時勢の変化を見極めながら継続して検討を行う必要があります。

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

1. 公民連携・広域連携の推進

実施項目	(2) 広域連携の推進	担当課 関係課	企画調整課 経営戦略課、各課
概要	湖南広域行政組合や湖南総合調整協議会などにおいて、広域連携における課題解決に向けた協議等を行います。 また、近隣自治体と定期的に情報共有し、広域での実施により効率化が図れる事業について、連携して取組を進めます。		

策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10
①	湖南総合調整協議会への参画	参加・情報共有			
②	草津・栗東広域行政協議会の開催	開催・情報共有			
③	滋賀県草津線複線化促進期成同盟会への参画	参加・情報共有			
④	湖南広域行政組合議会定例会への参加	参加・情報共有			
⑤	おうみ自治体クラウド協議会、スマート自治体滋賀モデル研究会での共同事業の検討	共同事業の検討			

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	湖南総合調整協議会総会への参加	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
②	草津・栗東広域行政協議会の開催	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③	滋賀県草津線複線化促進期成同盟会総会への参加	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
④	湖南広域行政組合議会定例会への参加	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑤	共同調達に関する検討	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

指標管理			R7	R8	R9	R10
指標	広域連携による新たな共同研究・事業数	目標	1	1	1	1
		実績	2			
目標指標の進捗状況			目標を上回った			

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
相互の連携・調整が必要とされる事務の共同処理を行いました。また、市域を超えて共通する課題解決に向け検討を行いました。	概ね工程表の計画どおり、参画する協議会等に参加し、継続して近隣市と課題の共有を図ることで、新たな課題の解決につなげることができました。	広域的な共通目的等の達成に向けて、より効果的な活動等が行えるよう、引き続き近隣市等との連携を図る必要があります。

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

2. 事務事業の点検・見直し			
実施項目	(1) 事務事業の整理・合理化	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
概要	業務見直し工程表(スクラップロードマップ)の策定や、当初予算編成時点における事業費の削減等を通じて事務事業の整理・合理化を行うことにより、新たな行政課題に対応するための余力(財源、時間)の創出や、最適な経営資源の配分を図ります。		

策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10
①	業務見直し工程表の新規策定	新規策定	新規策定	新規策定	新規策定
②	業務見直し工程表の進捗管理	進捗管理 ➤			
③	当初予算編成時点における事業費の削減(事業等の廃止・見直し)	廃止・見直し	廃止・見直し	廃止・見直し	廃止・見直し

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	対象事業の募集(全庁照会)	計画		開始	完了								
		実績		開始	完了								
①	対象事業の決定	計画			開始	→	→	→	完了				
		実績			開始	→	→	→	→	→	→	完了	
②	過年度策定事業のフォローアップ	計画		開始	→	→	→	→	完了				
		実績		開始	→	→	→	→	完了				
③	予算要求時に事業見直しチェックリストでの自己点検の実施	計画							開始	完了			
		実績						開始	→	完了			
③	令和8年度当初予算における「廃止・見直し事業一覧」とりまとめ・議会報告	計画									開始	完了	
		実績									開始	完了	
		計画											
		実績											

指標管理			R7	R8	R9	R10
指標	次年度当初予算編成における事業費の削減額(万円)	目標	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	1,283			
目標指標の進捗状況			目標を下回った			

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
過年度に策定した業務見直し工程表について、進捗状況を把握しながら、新規案件の積上げに向け、担当課との調整等を行いました。また、次年度の予算編成において事業見直しチェックリストを活用し、自己点検を促すとともに、事業費の削減に努めました。	新たに11項目の業務見直し工程表を策定したほか、次年度の予算編成においても、7項目の事業見直しや業務の効率化を図りました。	デジタルな手法への業務見直しにより、事業の総コストで削減を見込む項目が増えています。そのため、見直しの開始年度は初期費用が増額となり、人件費等のコスト削減は次年度に持ち越す傾向となっていることに留意が必要です。

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

2. 事務事業の点検・見直し

実施項目	(2) 事務事業の点検とBPR手法を活用した業務の見直し	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
概要	既存の業務プロセスに係る工程や処理時間を見える化し、業務の効率化につながるBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)手法を活用した見直しに取り組むことにより、職員が本来担うべきコア業務に注力できる体制の構築等を図ります。また、職員提案制度等の機会を活用し、事業等の改善意識の醸成を図ります。		

策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10
①	BPR手法を活用した業務の見直し	各所管課における見直し			
②	国が示す主要な20業務の標準準拠システムへの移行、「書かない窓口」などの取組の検討	移行完了	新たな窓口業務の調査・研究		
③	職員提案制度の運用	周知・啓発、提案に係る審査			
④	国の「地方分権改革における提案募集」制度の活用	周知・啓発、提案			

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	予算要求時に事業見直しチェックリストでの自己点検の実施	計画							開始	完了			
		実績						開始	→	完了			
②	標準準拠システムへの移行	計画	→	→	→	→	→	→	完了				
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
②	自治体窓口DX(書かない窓口等)の検討	計画						開始	→	→	→	→	→
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③	提案募集全庁照会、審査	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	完了	
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③	関係所属への実現検討依頼	計画				開始	→	→	完了				
		実績			開始	→	→	完了					
④	国・県への提案事業等の全庁照会(他市町の提案に対する共同提案の意向確認含む)	計画	開始	→	→	完了							
		実績	開始	→	→	完了							
④	国・県の検討結果の全庁周知	計画									完了		
		実績									完了		

指標管理		R7	R8	R9	R10
指標	BPR手法による人件費の削減額(万円)	目標 200	200	200	200
	実績	461			
目標指標の進捗状況		目標を上回った			

進捗状況 (目標指標)

● 目標 (青い線)

● 実績 (黒い線)

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
BPR手法を活用した見直しに取り組むことにより、職員が本来担うべきコア業務に注力できる体制を構築するため、次年度の予算編成において、事業見直しチェックリストを活用し、自己点検を促すとともに、事業費の削減に努めました。 また、国・県への提案募集について、各所属が提案できるよう、随時、募集内容や他自治体の提案状況等の周知を行いました。	既存の業務プロセスを見直し、業務の効率化につながるBPR手法を活用した見直しに取り組んだ結果、461万円の人件費を削減することができました。 また、税、住基などの基幹システムにおける国の示す仕様に基づく標準準拠システムへの移行については、準備を進めていましたが、事業者からの申し入れにより、令和7年度中の安定的な稼働の実現が困難となったため、一部業務を除き、令和8年度以降に対応を延期することとしました。	事業見直しチェックリストを活用し、業務プロセスの再構築や、業務の標準化・見直しについて引き続き取り組む必要があります。 また、標準準拠システムへの移行については、令和8年度中の移行対応としたため、自治体窓口DXについても、窓口業務の多くが基幹システムと密接に関わっていることから、標準準拠システムへの移行が完了したのちに、運用フローの見直しを含めた窓口業務における課題の洗い出しを進める必要があります。

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

3. 人事マネジメント・働き方改革

実施項目	(1) 人材育成・確保の推進と職員の適正配置	担当課	職員課
		関係課	経営戦略課、各課
概要	<p>「草津市人材育成・確保基本方針」に基づき、人材育成の目的や方向性、その進め方を明らかにするとともに、時代に応じた行政サービスの在り方を見据えた人材育成・確保を行うことで、将来にわたって持続可能な自治体経営を実現します。</p> <p>また、「草津市定員管理計画」に基づき、適正な職員数を管理するとともに職員の意向や適性を考慮し、組織マネジメントの強化と人材育成の観点から適材適所の人員配置を図ります。</p>		

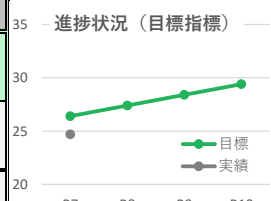
策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10
①	職員・組織の理念ビジョンの明確化	運用			
②	人材育成評価制度の運用	運用			
③	適正な定員管理	運用			

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	管理職研修の実施	計画						開始	→	→	→	→	完了
		実績		開始	→	→	→	→	→	完了			
①	キャリアデザイン研修の充実	計画						開始	→	→	→	→	完了
		実績									開始	→	→
②	人材育成評価制度の運用	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
②	人材育成支援システムの導入	計画		開始	→	→	→	→	→	→	完了		
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	完了		
③	定員管理計画の運用	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③	多様な試験手法の導入	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	完了		

指標管理		R7	R8	R9	R10
指標	目標※	26.4	27.4	28.4	29.4
	実績	24.7			
目標指標の進捗状況		目標を下回った			



※第2期草津市行政経営改革プラン策定時は、R6年度を21.2%と見込んでおり、そこから毎年度1ポイントずつ上昇する形で目標を設定していたが、R6年度実績は25.4%であったことから、目標を改めて上方修正した。

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
<p>人材育成評価制度について、当該制度の育成機能を強化するため、人事評価システムを導入しました。(本格稼働はR8年度から)</p> <p>また、受験生および職員の利便性向上や負担軽減を図り、安定的な人材確保につなげるため、一部専門職の採用試験において、テストセンター方式を先行実施するとともに、採用専用サイトの試験の導入を行いました。</p>	<p>各階層や分野において必要な研修を実施し、職員の意欲や能力の向上を図ることができました。</p> <p>また、人材育成評価制度について、評価者・被評価者に対する説明会や研修を実施し、同制度に対する職員の理解を深め、適正な運用につなげることができました。</p>	<p>人材育成、確保等については、中長期的な視点に立ち、継続して取り組んでいく必要があります。</p>

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

3. 人事マネジメント・働き方改革

実施項目	(2) 職員の意識改革と職場環境の整備	担当課	職員課
		関係課	経営戦略課、各課
概要	働き方改革の取組を通して、職員の意識改革と多様な柔軟な働き方の実現を目指します。また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、職場環境の整備を行うことで、職員の能力を最大限発揮できるよう努めます。		

策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10
①	ワーク・ライフ・バランスの実現	実施・見直し(調査・研究)			
②	職員の心身の健康づくりの推進	実施・見直し(調査・研究)			

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	時間外勤務の縮減・平準化	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
①	計画的な休暇取得の促進	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
①	テレワークの活用促進	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
①	時差勤務制度の活用促進	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
②	定期健康診断・ストレスチェック	計画								開始	→	→	完了
		実績								開始	→	→	→
②	健康づくり研修、運動教室・啓発	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
		実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

指標管理			R7	R8	R9	R10
指標	職員アンケートに基づく職員満足度 (%)	目標	56	59	62	65
		実績	54			
目標指標の進捗状況			目標を下回った			

70 - 進捗状況 (目標指標)
65
60
55
50
R7 R8 R9 R10
● 目標
● 実績

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
時間外勤務の上限規制にかかる運用の見直しを行い、手続きを簡素化するとともに、分析・整理した内容を人員配置等の判断材料として活用するなど、時間外勤務の抑制に努めました。また、職員のワーク・ライフ・バランスのさらなる推進を図るため、夏季特別休暇の付与日数を拡大(3日⇒6日)するとともに、育休等を取得した職員の業務をサポートした職員に対して勤勉手当を加算できる仕組みを整えました。	時間外勤務の縮減に向けた取組や、夏季特別休暇の拡大等により、職員のワーク・ライフ・バランス、健康づくりの促進を図ることができました。また、育休等の取得をサポートする制度は、24名の利用があり、休暇取得による業務負担増に対する不公平感の解消、業務遂行意欲の向上を図ることができました。	職員の「働きがい」や「働きやすさ」の向上を目指した働き方改革、ハラスメント防止への取組を推進するにあたっては、引き続き、先進事例などの調査・研究を行い、積極的な制度導入・実施など、柔軟な対応を行うとともに、取組の効果を絶えず検証し、適宜見直しを図っていくことが重要です。

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

4. 財政マネジメント

実施項目	(1) 財政規律ガイドラインに基づく取組の推進	担当課	財政課
		関係課	経営戦略課、各課
概要	「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」および「草津市財政規律ガイドライン」に基づき、各種財政指標の遵守および財政規律の確保に向けた取組を推進することにより、健全で持続可能な財政運営を維持します。		

策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10	
①	条例・ガイドラインに基づく決算分析や予算編成	実施				
②	ガイドラインの中間年度における見直し	実施				

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	条例・ガイドラインに基づく決算分析			開始	→	完了							
	実績			開始	→	→	完了						
①	条例・ガイドラインに基づく予算編成								開始	→	→	完了	
	実績								開始	→	→	完了	
	計画												
	実績												
	計画												
	実績												
	計画												
	実績												

指標管理		R7	R8	R9	R10
指標	予算・決算における各種財政指標の分析を通じた健全で持続可能な財政運営の維持	維持	維持	維持	維持
	実績	維持			
目標指標の進捗状況		目標通り			

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
財政規律ガイドラインに定める各種指標を意識した予算編成・執行に取り組みました。	一部の指標において基準を超過しているものの、健全な財政を維持できています。	物価高騰、社会・国際情勢等の変動がもたらす影響や、人口減少・縮小型社会に適切に対応しつつ、財政規律の確保に留意した取組を継続して行っていく必要があります。

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

4. 財政マネジメント

実施項目	(2) 使用料等の適正化と公平性の確保	担当課	経営戦略課
		関係課	財政課、各課
概要	公共施設や行政サービス等に係る使用料等について、直近の物価状況等を踏まえながら、全庁的な見直しを実施し、「市民負担の公平性」および「適正な受益者負担」を維持します。		

策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10
①	使用料等の全庁的な見直し	見直し	改定		
②	制度改正等に伴う使用料等の見直し	適宜実施			
③	使用料等の全庁的な見直し(次期)				検討

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	全庁的な見直しの方針策定	計画	開始	完了									
	実績	開始	完了										
①	全庁的な見直し実施	計画	開始	→	→	→	→	→	→	完了			
	実績	開始	開始	→	→	→	→	→	→	完了			
①	見直し結果の周知	計画								開始	→	→	完了
	実績									開始	→	→	完了
②	所管課との協議	計画	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
	実績	開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
②	令和8年度指定管理者更新施設(利用料金制)の使用料見直し	計画	開始	→	完了								
	実績	開始	→	完了									
		計画											
	実績												

指標管理		R7	R8	R9	R10
指標	使用料等の全庁的な見直し	実施	—	—	—
	実績	実施			
目標指標の進捗状況		目標通り			

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
行政の一貫性の観点から、前回見直し時(令和4年度)の考え方を踏襲した上での時点修正を見直しの基本的な考え方としました。	「市民負担の公平性」と「適正な受益者負担」を図るとした見直し方針に基づき、積算による適正料金の算定を原則とし、近隣市や類似施設等との均衡も考慮した上で、129件の見直しの検討を行いました。検討の結果、19件について引上げによる改定を行い、速やかに市民等への丁寧な周知に努めました。	使用料等の全庁的な見直しは、3~5年ごとに定期的な見直しを実施することをルール化しており、次回は令和10年度以降に実施する予定としています。ただし、制度改正等による見直しについては、適宜実施し、「市民負担の公平性」および「適正な受益者負担」を維持する必要があります。

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

5. 公共施設等マネジメント

実施項目	(1) 公共施設等の総合的な管理	担当課	公共建築課
		関係課	各課
概要	「草津市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の配置最適化、財政負担の軽減・平準化のための長寿命化、維持保全費の縮減および各種点検の実施によるコンプライアンスの確保に向けた取組を進めます。		

策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10	
①	公共施設等総合管理計画に基づく目標値の管理	フォローアップ	見直し	フォローアップ		
②	公共施設等総合管理計画の改訂	情報収集・研究	改訂			
③	公共施設等の再整備方針等の作成	調査・研究				
④	定期点検・劣化度調査の実施	定期点検・劣化度調査				
⑤	短期実施計画の年次改訂	年次改訂の実施				
⑥	中長期保全計画の改訂	情報収集・研究				改訂
⑦	地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)の検討	課題整理と手法の調査・検討(R6~)				

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	年次フォローアップ	計画	開始	完了									
	実績	開始	完了										
②	情報収集・研究	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③	調査・研究	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
④	定期点検・劣化度調査の実施	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
	実績			開始	→	→	→	→	→	→	→	→	完了
⑤	年次改訂の実施	計画	開始	→	→	→	→	完了					
	実績	開始	→	→	→	→	→	完了					
⑥	情報収集・研究	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑦	課題整理と手法の調査・検討	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
	実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→

指標管理			R7	R8	R9	R10
指標	建築基準法第12条に基づく法定点検の実施率(%)	目標	100	100	100	100
		実績	100			
目標指標の進捗状況			目標通り			

進捗状況（目標指標）

Legend: 目標 (Target), 実績 (Actual)

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
<p>公共施設の長寿命化と保全費の平準化を円滑に推進するため、施設所管課との意見交換会等を実施し、改善点や改善手法の検討を進めました。</p>	<p>物価高騰や労務単価の上昇等の社会的背景を踏まえ、予防保全を適切に実施するため、中長期保全計画に基づく短期実施計画の保全工事事業費の引き上げを行いました。</p>	<p>未だ人口増加局面にある本市の現状において、新たな社会資本施設の整備や既存施設の増築等により公共施設の延床面積が増加しているため、「公共施設等総合管理計画」の改訂にあたっては、指標の適正性について再検討が必要です。</p>

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

5. 公共施設等マネジメント

実施項目	(2) 公共施設の運営の効率化	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
概要	「草津市指定管理者選定評価委員会」による指定管理施設の評価・選定を計画的に実施するとともに、これらの過程で生じる新たな課題を抽出し、必要な見直しを行うことにより、更なる指定管理者制度の成熟を図ります。		

策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10
①	草津市指定管理者選定評価委員会による施設の評価	次年度に候補者の選定を控える施設の評価			
②	草津市指定管理者選定評価委員会による候補者の選定	次年度に次期指定期間が始まる施設の選定			
③	賃金スライド制度の導入による効果の検証	効果の検証			
④	制度の成熟に向けた更なる指定管理者制度の見直し	見直し(調査・研究)			実施
⑤	施設の運営状況等の情報公開・市民等との情報共有	情報公開・情報共有			

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	草津市指定管理者選定評価委員会(外部評価)の実施									開始	→	完了	
											開始	→	→
②	草津市指定管理者選定評価委員会(候補者の選定)の実施						開始	→	完了				
								開始	完了				
③	賃金スライド額に関する数値の通知								完了				
									完了				
④	指定管理者制度の課題抽出	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
⑤	事業計画書のホームページ公開												完了
													→

指標管理		R7	R8	R9	R10
指標	指定管理施設の評価	7	—	3	44
	指定管理者制度の見直し	7			制度見直し
目標指標の進捗状況		目標通り			

進捗状況(目標指標)
— 目標
— 実績

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
指定管理者選定評価委員会による外部評価では、書類での確認が難しい施設の環境や設備の状態、職員の利用者対応方法等について、現地確認を行い、評価結果に反映しました。また、令和8年度の指定管理料への適切な反映に向けて、賃金スライド額の算出シートを作成するなど、担当課の賃金スライド額の算出手続の円滑化に努めました。	指定管理施設における外部評価および指定管理者の候補者の選定については、施設分野ごとに設置している各委員会において、それぞれの施設に合わせた専門的な視点の水準維持に努めながら、評価・審査を行いました。また、賃金スライド額に関する数値については、次年度の予算編成に反映できるよう、算定の基礎とする関係数値の公表後、速やかに積算し、指定管理者との調整を行いました。	令和8年度以降に評価・選定する施設についても、引き続き、指定管理者選定評価委員会による専門的な知見を活かし、公の施設を安定的かつ継続的に運営できるよう努める必要があります。また、賃金スライド制度の運用にあたっては、指定期間中の賃金水準を注視し、一定以上の変動が見られる場合は、速やかに対応する必要があります。

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

6. DXの推進

実施項目	(1) アナログ規制の点検・見直し	担当課	経営戦略課
		関係課	各課
概要	デジタル化を阻害しているアナログ的な手法を前提とした規制や手続について、国が示すマニュアル等を踏まえ、全庁的な点検・見直しを行い、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図ります。		

策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10
①	条例や規則等の点検・工程表の作成	実施			
②	規制の見直しの検討		工程表に基づき検討		
③	条例・規則等の改正		必要に応じて改正		
④	規制の見直し(デジタル技術の導入)		順次導入		

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	委託事業者による洗い出し結果リストの作成	計画	開始	→	→	→	→	→	完了				
		実績	開始	→	→	→	→	→	完了				
①	工程表の作成	計画								開始	→	→	完了
		実績								開始	→	→	完了
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											
		計画											
		実績											

指標管理		R7	R8	R9	R10
指標	アナログ規制の点検の実施	実施	—	—	—
		実施			
目標指標の進捗状況		目標通り			

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
工程表の作成に当たっては、洗い出し結果の項目ごとの見直しに向け、留意する事項や根拠法令・規制の根拠の分類の例を示すなど、短期間的に確かな検討が実施できるよう作業支援に努めました。	条例や規則等において、デジタル化を阻害しているアナログ的な手法を前提とした規制や手続について、国が示すマニュアル等を踏まえ、663項目に関する全庁的な点検を行い、122項目の見直しに係る工程表を作成しました。	見直しに向けた取組については、現場の実態等を踏まえ、工程表による見直し内容を精査するとともに、着実に見直しが行えるよう進捗状況の確認と、継続検討とした項目のフォローアップが必要です。

第2期草津市行政経営改革プランの実施計画工程表(R7)

6. DXの推進							
実施項目	(2)	先端技術の活用	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">担当課</td> <td>経営戦略課</td> </tr> <tr> <td>関係課</td> <td>各課</td> </tr> </table>	担当課	経営戦略課	関係課	各課
担当課	経営戦略課						
関係課	各課						
概要	AIをはじめとする先端技術について、様々な手法により活用に係る検証を行い、業務の効率化や費用対効果が見込める場合は、積極的に導入します。 また、先端技術の活用により生み出された時間や労力を、窓口対応等の相談業務や、現場における施策の実施、政策的判断を伴う付加価値の高い業務等に振り向け、市民サービスの向上や行政運営の効率化を図ります。						

策定当初のスケジュール

No.	取組項目	R7	R8	R9	R10
①	先端技術の導入に係る検証	適宜検証			
②	先端技術の導入	順次導入			
③	国が示す主要な20業務の標準準拠システムへの移行、「書かない窓口」などの取組の検討	移行完了	取組の検討		

今年度の計画

関連No.	タスク	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①	先端技術の導入に係る検証	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
②	新たな業務用ツールの検討・検証・活用	計画	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
②	伴走支援等によるDXの取組の推進	計画		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③	標準準拠システムへの移行	計画	→	→	→	→	→	→	完了				
		実績	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
③	自治体窓口DX(書かない窓口等)の検討	計画						開始	→	→	→	→	→
		実績		開始	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		計画											
		実績											

指標管理			R7	R8	R9	R10
指標	コストや職員の作業時間の削減効果が見込める業務への先端技術の導入件数	目標	2	2	2	2
		実績	1			
目標指標の進捗状況			目標を下回った			

進捗状況(目標指標)の折線グラフ。縦軸は0から3までの数値を示し、横軸はR7からR10までの期間を示しています。目標は紫の線で2、実績は黒の線で1と表示されています。

(期末評価)

工夫・改善	取組成果	課題
先端技術の導入に向け、情報収集に努めるとともに、さらなるDXの取組を進めるため、各課への伴走支援の取組を開始しました。	水道管漏水箇所の早期発見に向けて、人工衛星による観測データ解析を活用することにより、これまで発見できなかった漏水箇所の早期発見・修繕を行うことができました。 また、税、住基などの基幹システムにおける国の示す仕様に基づく標準準拠システムへの移行については、準備を進めていましたが、事業者からの申し入れにより、令和7年度中の安定的な稼働の実現が困難となったため、一部業務を除き、令和8年度以降に対応を延期することとしました。 伴走支援については、27所属36件の相談を受け、支援を行い、13件の取組について、令和8年度予算への反映が実現しました。	新たな先端技術については、日々開発されることから、組織全体として引き続き情報収集に努める必要があります。 また、標準準拠システムへの移行については、令和8年度中の移行対応としたため、自治体窓口DXについても、窓口業務の多くが基幹システムと密接に関わっていることから、標準準拠システムへの移行が完了したのちに、運用フローの見直しを含めた窓口業務における課題の洗い出しを進める必要があります。